

違い見えた復興過程

先週は6月8日から13日まで、宮城県と福島県の沿岸被災地を訪ねた。去る4月下旬、岩手県の三陸海岸を5日間で南下したに続く、第2波の視察旅行である。

福島県の避難指示区域は別として、津波被災地の情景は、3県を通じるものがある。大震災後の5年間を国は一集中復興期間」と称したが、復興がいっこうに本格化しない、遅まきであるではないか、それが昨年のある時期までの実態であった。ところが、多くの地では昨年中に新しいまちづくりが動きはじめ、「集中復興期間」の最終年度となる今年、東北被災地のまちづくりまちが土木工事で雄たけびをあげている。

壊滅からの大工事

初期案件の厳しいまちづくり工事は大がかりである。まち全体が津波にのみならず、おびただしい住居が犠牲になるとも、再生の拠点たるべき役割も壊滅したようなまち、私はそれをカテグリーAと呼ぶが、そうしたまちが、土木工事に没頭している。宮城県では大船町、山田町、陸前高田市であるが、宮城県では、南三陸町、女川町などがそれに当たる。

南三陸町中心街は15分の津波の底に沈み、海辺近くにあった志津川病院は4階まで津波に流れて、70人の入院患者らが犠牲となった。12分の3階建て防災対策庁舎の屋上に逃れた43人が津波に流され、その上のアパートに登った11人のみが生き延びた。全住民が住居を平野部から背後の高台3カ所に移す方針を、震災1カ月後にこの地を訪れた時、私は佐藤仁町長から聞いた。

4年後の今日、それは確かな足跡で進んでいる。今回驚いたのは、二つの川にはさまれた平野部に10近い盛り土が施され、広大な人工丘が生まれようとしていることである。商店街などが立地するところ、陸前高田などと同型であり、国の統一的な改造方針なのかと想像したが、そうでもないという。南三陸町の場合、高台移転のため山を切り開いたが、その際に400万立方メートルの土砂が余り、その処理として平野部を埋めているのだという。遺構として残すことが検討されている防災庁舎の周辺に広い震災復興記念公園がつくられる。隈研吾氏のデザインになる新しいまちが楽しみである。

人口1万人余の女川町は最高18・5分の津波に襲われ、ビル6棟が倒壊し、町役場も沈んだ。海抜14・8分の女川原発はきわどく難を免れたが、犠牲者が住民全体の8・7割という最悪の値を記録するまちとなった。外洋に面した入り江において津波は震災後に町長となった須田善明氏は、町内を大きく取りまわって夢のある再建を試みている。復旧された庁舎、仙台とつながった鉄道駅と港を結ぶプロムナードを中心に、内外の人々が愛し、集まるまちになる可能性がある。住居はすべて高台へ、土木工事が進行中である。

宮城県被災地を訪ねて、あい似た境遇なのに、リーダーシップと復興方針により異なる復興プロセスをたどるケースが少なくないことを知った。同じく山と海に囲まれた隣まち雄勝は平成の大合併以降、石巻市の一部となった。海幸のほか、全国エンペラ9割の磯石という特産品を持つまちであるが、433

00の人口は津波で236人を失ったあと流出による半減し、その流れは止まらない。遅れはせながら、高台移転(防災集団移転)による安全なまちへの工事が始まろうとしているが、遠い石巻市役所の決定を待たねば動けない構図が土気を失わせるのである。お隣の女川町の力強い前進姿勢とのコントラストを感じずにはおれなかった。そんな中、商社マンであった立花貴氏が民間で取り組む森の中の小学校跡再生事業「モリウミ・アス」の試みに一条の光を感じた。

口のうち2・5割を失った。日取山を取り巻く大きな湾も工業地帯も壊滅し、背後の住宅地も浸水し、雄勝のように合併したまちも壊滅的打撃を受けた。そして大川小学校の84人が津波にのまれた集団悲劇はあまりにも悲しい。すべ背後に山があるのに、なぜ取りつかなくなったのか。現地を訪ねた誰もがその思いを察し得まい。小学校を遺構として残す動きもあるというが、もしそうならばもっとも深い悲しみを呼ぶ遺構となろう。石巻市のほか、人口の2・7割(1152人)を失った東松島市、1・95割(1433人)を失った気仙沼市は、いずれも都市の重要な部分が激しく破壊され、カテグリーAに近い面もある。しかし当局が健在で対応を続けており、全市壊滅とはいえない。

「カテグリーB」とする。岩手県の宮古市、釜石市、大船渡市などと同じである。気仙沼市は、湾最奥の腰折地区、湾と大川にはさまれた朝日地区などの壊滅を招いた。しかも石油タンクが炎上し、湾を汚染する火災のダブルパンチを受けた。幸い市役所はきわどく冠水を免れ、丘がの地形ゆえに無事の地域も広い。上記の地区を中心に土木工事中であるほか、「サマのまち」を売り出し、海岸防備堤が買収を傷つけない工夫をこらさず、細やかな対応が感じられる。

東松島市では、沿岸の二つの要地、大曲と野蒜が壊滅した。両地区は内陸と山へ移転中であるが、最大の特徴は阿部秀保市長の「地域内分権」と称して市民との協議を最重視する点にある。災害への備えは、大がかりにせよ、内陸移転にせよ、市内8地区での対話を通じて認識の共有を築くプロセスを重視しており、それが結局は速い強いことを裏証している。同じことは岩沼市についてもいえる。海岸砂丘沿いの六つの集落が津波に襲われた。井口経明市長(当時)は、避難所と仮設住宅の双方について集落単位で動く方針をとった。阪神・淡路大震災において、人道的観点から障害者や高齢者を優先的に入居させた結果、地域の絆が切れ、孤独死や自殺を招いた失敗があった。集落単位での協議を市当局は重視した。地元出身の女性東大名義教授の司令官的な協議会を通して、六つの集落はまとまりを維持しつつ、中学校のある玉浦地区に一つのまちをつくることになった。この度、田んぼに軽く盛り土した新しいまち、家がすっきり建ち並び、ショッピングセンターまで併設されたまちを見るべきであった。今は菊地啓夫市長に引き継がれているが、岩沼市は大震災からの復興のフロントランナーである。

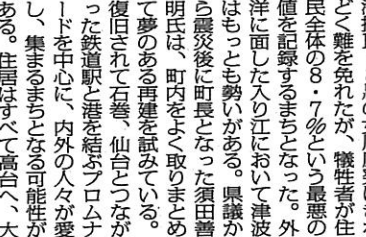
強い個性的なリーダーが危機の瞬間にいかに貴重か。たとえば福島県相馬市の立谷秀清市長の震災時の応急対応が今日の復興に至るまでの水際立った手腕を見れば、そのことは明らかである。ただ、洞察力豊かなリーダーシップが強いリーダーシップに転ずる時、逆効果を生む。岩沼市の隣の名取市は、閉上という由緒ある魅力的な港町を持ち、それが壊滅した。厳しい初期条件であり、問題が難しいこともいえず。当局が強い使命感をもって指導力を発揮しようとする中で、住民が十分に協議し、自ら決定したと感じるプロセスを尊重し切れなかったのか、市の方針には支持と反発が生じた。リーダーシップと民主的プロセスの両立が求められる今日である。

原発事故に汚染された福島県の地を訪ねれば、故郷を追われた人々のやり場のない悲憤を感じ、いつも言葉を失う。この度、いさかか明るさを感じる変化もないではなかった。高速の常磐自動車道と国道6号が開通し、両者の間の連絡路も使えた。除染を重ねて避難指示区域を徐々に狭める動きも、無視しがたいと感じられた。中間貯蔵施設についても展望が開けるかもしれない。神戸の被災者の場合も、遠くへ避難した人のうち戻ったのは全体の1にとどまった。福島の人たちにとってはさらに厳しいかもしれないが、異なる人生の選択をそれぞれに支えることのできる日本社会でありたいものである(現地視察に際しては復興庁、宮城県、福島県、各自治体の方々、谷公一・復興担当相補佐官、井上正也・成蹊大准教授をはじめ、多くの方々にお世話になった)。

五百旗頭真の大災害の時代



津波で児童74人と教職員10人が犠牲になった石巻市立大川小学校。写真奥は北上川一宮城県石巻市で2月28日、本社機「希望」から山本晋撮影



宮城県沿岸の被災自治体
○市役所の所在地

カテゴリー-A
カテゴリー-B
※カテゴリー-Cは今回なし

いおきへ、まこと ひょうご
震災記念21世紀研究機構理事
長、熊本県立大学理事長・日本
政治外交史